



稲敷市

議会だより

第 65 号

発行日/令和3年8月1日



令和3年第2回定例会の報告..... P 2

市政を問う一般質問 (11人) P 6

委員会の審査経過と結果..... P17

表紙は医療従事者方によるワクチン接種シミュレーションの写真
(市民福祉常任委員会所管)

令和3年第2回稲敷市議会定例会が6月1日から6月11日までの11日間にわたり開かれました。

開会日には市長より、報告案件4件、専決処分の承認案件4件、条例の一部改正案件4件、令和3年度一般会計補正予算案件1件、動産の買入れ案件1件、人事案件17件の合計31案件が上程され、人事案件17件を採決しました。また、稲敷市選挙管理委員会委員及び同委員会委員補充員選挙が議長の指名推薦により執行されました。

最終日には、各常任委員会の委員長より報告を受け、討論、採決を行い、全議案が承認、可決、同意されました。また議員発議により議会改革調査特別委員会が設置されました。

議会の審査経過及び議決の結果については下記をご参照ください。

審議された議案とその結果

【開催日】

【審議内容】

- 6月1日(火) 開会
議案等について市長の提案理由説明を受ける(31件)。
人事案件は質疑、討論を省略し、採決を行う。
選挙第2号及び3号を執行する。
請願第1号を市民福祉常任委員会に付託する。
(2日 議案調査のため休会)
- 6月3日(木) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】
- 6月4日(金) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【5名】
各常任委員会へ議案10件を付託する。
- 6月7日(月) 常任委員会による付託議案審査【総務教育】
- 6月8日(火) 常任委員会による付託議案審査【市民福祉】
- 6月9日(水) 常任委員会による付託議案審査【産業建設】
(10日 議事整理のため休会)
- 6月11日(金) 各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受け、議案10件及び請願1件に対する討論、採決を行う。
議員発議により議会改革調査特別委員会が設置される。
閉会

新型コロナウイルス感染症の 流行下における本市議会の対応について

新型コロナウイルス感染症流行期間が収束するまでの間、市議会の会議(本会議、委員会、全員協議会等)の際には、議員・職員はマスク等を着用しています。(議場にはアクリル板を設置しています。)

令和3年第2回 稲敷市議会定例会

令和3年度稲敷市一般会計補正予算(第3号)が可決

新型コロナウイルス予防接種事業 6,845 万 7 千円を追加

議案番号	件 名	内 容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
報告第 1 号	令和2年度稲敷市一般会計予算の継続費繰越計算書について	稲敷工業団地開発推進事業 1 億 2,489 万 8 千円の繰越を報告	—	報告
報告第 2 号	令和2年度稲敷市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	官民連携まちづくり推進事業をはじめ、全 13 事業 18 億 6,323 万 5 千円の繰越を報告	—	報告
報告第 3 号	令和2年度稲敷市水道事業会計予算の繰越計算書について	配水管布設・施設更新事業 1 億 7,128 万 9 千円の繰越を報告	—	報告
報告第 4 号	令和2年度稲敷市下水道事業会計予算の繰越計算書について	新利根処理区整備事業における流域下水道建設負担金 289 万 2 千円の繰越を報告	—	報告
議案第 43 号	専決処分の承認を求めることについて(稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例)	介護保険法の規定に基づき、保険料率算定に係る合計所得金額の算定方法を改正するもの	市民福祉	原案承認 (17:2)
議案第 44 号	専決処分の承認を求めることについて(稲敷市税条例等の一部を改正する条例)	地方税法等の改正に伴い条例の一部を改正するもの	市民福祉	原案承認 (19:0)
議案第 45 号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度稲敷市一般会計補正予算(第14号))	歳入歳出予算の総額を 296 億 6,573 万 4 千円とするもの	総務教育 産業建設	原案承認 (19:0)
議案第 46 号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度稲敷市一般会計補正予算(第2号))	歳入歳出予算の総額を 218 億 6,977 万 8 千円とするもの	総務教育 市民福祉	原案承認 (19:0)
議案第 47 号	稲敷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令」の廃止に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義を具体的に書き下ろすもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第 48 号	稲敷市社会体育施設条例の一部改正について	「稲敷市都市公園条例」との整合性・統一性を図るもの	総務教育	原案可決 (18:0)
議案第 49 号	稲敷市都市公園条例の一部改正について	「稲敷市社会体育施設条例」との整合性・統一性を図るもの	総務教育	原案可決 (19:0)

議案番号	件 名	内 容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
議案第 50 号	令和 3 年度稲敷市一般会計補正予算 (第 3 号)	歳入歳出予算の総額を 220 億 4,789 万 6 千円とするもの	総務教育 市民福祉 産業建設	原案可決 (19:0)
議案第 51 号	動産の買入れについて	小中学校において電子黒板等を買入れるため契約を締結するもの 契約金額 7,523 万 8,900 円	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第 52 号	教育委員会委員の任命について	上根本 清 水 美 香 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 53 号	監査委員の選任について	橋 向 根 本 正 敏 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 54 号	稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会委員の選任について	柴 崎 鈴 木 健 一 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 55 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 高 木 清 實 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 56 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 高 須 賢 一 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 57 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 高 須 眞 人 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 58 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 高 須 孝 夫 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 59 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 濱 田 二三雄 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 60 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 濱 田 暁 夫 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 61 号	稲敷市浮島財産区管理会委員の選任について	浮 島 湯 本 広 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 62 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	柏木古渡 諸 岡 孝 一 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 63 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	古 渡 高 田 泰 明 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 64 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	古 渡 浅 野 幸 夫 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 65 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	三 次 山 木 廣 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 66 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	飯 出 仲 内 正 明 (再任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 67 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	堀之内 栗 山 喜 雄 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 68 号	稲敷市古渡財産区管理会委員の選任について	下馬渡 松 田 洋 一 (新任)	—	原案同意 (19:0)
議案第 69 号	稲敷市手数料徴収条例の一部改正について	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い条例の一部を改正するもの	市民福祉	原案可決 (19:0)

議案番号	件 名	内 容	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
選挙第2号	稲敷市選挙管理委員会委員の選挙について	江戸崎 三ツ井 洋 平 下根本 沼 崎 忠 夫 岡飯出 松 田 久 夫 押 砂 高 橋 正 廣	—	当 選
選挙第3号	稲敷市選挙管理委員会委員補充員の選挙について	第1順位 松 山 澤邊 仁一 第2順位 下須田 黒田 功 第3順位 上根本 萩原 敏正 第4順位 阿 波 富澤 富生	—	当 選
発議第3号	議会改革調査特別委員会設置に関する決議	提出者：松戸 千秋	—	原案可決 (19:0)

請願の審査結果

受理番号 (受付日)	件 名	提 出 者 住所・氏名	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
請願第1号 (R3.5.18)	「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願書	水戸市城南 茨城県医療労働組合連合会 執行委員長 後藤 朋子	市民福祉	不 採 択 (2:17)

討 論

■ 反対討論

山口清吉

第8期介護保険料の基
本額を月額200円(3・
8%)引き上げるものであ
る。介護保険制度が始まっ
てから3年ごとに保険料が
引き上げられてきた。一方、
高齢者の唯一の収入である
年金は減らされ続けている。
ましてや、今回は、コ
ロナ禍で高齢者の負担は大
きくなっており、軽減する
ことはあっても引き上げる
べきではない。現在、介護
給付準備基金が約5億円あ
り、これを使って保険料の
値上げはやめるべきであ
る。

議案第43号 専決処分の承認を求めることについて(稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例)

賛否の分かれた 案件の議決結果	無所属															公明			共産	結果	
	沼崎孝雄	寺崎久美子	椎野隆	中沢仁	黒田茂勝	根本浩	竹神裕輔	山本彰治	岡沢亮一	篠田純一	中村三郎	伊藤均	高野貴世志	柳町政広	山下恭一	遠藤一行	若松宏幸	松戸千秋	浅野信行		山口清吉
議案第 43 号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案承認
請願第 1 号	×	×	○	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	不採択

※ ○は賛成 ×は反対

※※ 詳しい議決賛否は、市ホームページをご覧ください。

※※※ 議長(篠田純一)は採決に加わりません。(ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。)

第2回定例会には、11名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介いたします。なお、新型コロナウイルス感染症防止の観点から通常の半分の時間制限を設けております。写真下部のQRコードをスマートフォンのカメラや専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご視聴いただけます。

地域の課題解決と社会貢献となる労働者協同組合の活用を



若松 宏幸
議員



寛市長 制度を活用した支援を研究する

若松 働く人が自ら出資し、経営にも携わる新しい働き方、協同労働を行う団体に法人格を認める労働者協同組合法が昨年12月に成立した。NPO法人よりも簡単な手続きで労働者協同組合の設立が可能となり、農林水産業、介護や福祉、子育て支援などの担い手不足に直面する地域課題を克服する事業手法として有効である。本市における地域事業への取組例や行政からの支援について伺う。また、「誰ひとり取り残さない社会」を築くため、労働者協同組合への理解を深め認知度を高めていく必要がある。労働者協同組合法の内容が多岐にわたることから、担当部局の設置のほか、横断的な協議会の設置、職員への啓発について伺う。

地域振興部長 労働者協同組合法制定により、出資、意見反映、労働が一体となった労働者協同組合という法人格を容易に取得できるようになり、多様な就労の機会の創出と持続可能な活力ある地域社会の実現が期待されています。地域の団体が法人格を取得するメリットとして、団体名義の登記や契約が行え、社会的信用が高まり行政などからの補助金、助成金の獲得や委託事業を受託できる幅が広がります。人口減少、少子高齢化が進展する中、これらの団体が広く協同労働を実施することにより、就労を望む高齢者の力が地域を支える持続可能なまちづくりの実現が期待できます。制度の調査研究のうえ、市民や関係団体に対する周知、啓発を図っていきます。

市長 労働者協同組合は、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、事業に従事することから、新しい働き方の選択肢を増やすことにつながるとともに、地域の課題解決に向けた有効な手段になり、さらに市民が共に支え合って協力しながら生きていく地域の絆づくりにも貢献することができます。将来的には、地域の仕事づくりが都市部から地方への移住やワーケーションの促進にもつながり、人口減少対策にも寄与できるものと期待しており、この制度を活用していただくための支援の在り方について、全庁的に情報を共有しながら研究していくとともに、市民に対しましても、必要な情報を周知していきます。



中 沢 仁
議 員



本市の転入者受け入れ体制は

寛市長 新しい生活様式を見据えた施策を進める

中沢 コロナ禍における本市の人口の社会動態はどのような状態になっているか伺う。

地域振興部長 令和元年の転出超過数 336 名に対し、令和 2 年は 240 名の転出超過となっており、転出が約 100 名減少している状況です。

中沢 地理的優位を持つ本市の移住・定住対策について、これまでどのように対策を行ってきたのか伺う。

地域振興部長 本市では、移住者の受け皿となる住まいを確保するための支援策として、若年夫婦マイホーム取得支援事業や空き家バンク制度を創設し、継続して実施しています。若年夫婦マイホーム取得支援事業は、転入者に助成金の交付額を上乗せる仕組みで、平成 27 年度から令和 2 年度までで、225 名の転入者を生み出しています。また、移住促進の P R 事業として、都内に出向き、移住相談会や移住体験ツアー、地域おこし協力隊による移住希望者と地元との交流イベントなどを開催しており、今後、稲敷市に住み続けることのメリット、移り住むことのメリットを高めていくため、雇用の創出、住まいの確保、子育て支援など総合戦略に掲げる基本目標に沿った施策をさらに進めていきます。

中沢 haneyasume（ハネヤスメ）の利用状況について伺う。

地域振興部長 田舎暮らしお試し住宅である haneyasume は、平成 28 年度より運用を開始しています。利用実績は平成 30 年度に 14 件で 43 名、令和元年度に 9 件で 31 名、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 7 月を除き貸出しを停止しており 1 件で 2 名の利用でした。今後、テレワーク等の体験の場として活用していきます。

中沢 空き家バンクの状況、空き家のリフォーム助成金などの施策について伺う。

地域振興部長 空き家バンク制度は平成 28 年度より運用を開始し、年間約 100 件程度の問合せや相談を受けている状況です。登録物件数は 55 件、買手や借手となることを前提とした利用登録者数 72 名、成約数 24 件となっており、今後さらなる P R を行い、利用促進につなげていきます。

中沢 アフターコロナ、ポストコロナを見据え、本市の移住定住対策について市長の考えを伺う。

市長 新しい生活様式を見据えた移住・定住施策を既存の施策に加え、さらに検討する必要があります。新たな生活様式への価値観の変化をチャンスと捉え、都心から近く水と緑に囲まれた自然豊かな稲敷市をアピールしながら、これまで以上に本市への移住促進を進めていきます。

高校入学お祝い制度の導入は

寛市長 制度設計を早急に検討

松戸 コロナ禍によって、私たちの生活は一変し、日々の家計に影響を及ぼしている。子どもたちが安心して学べる環境と働きながら子育てできる社会を構築するためにも、できるだけの支援を講ずるべきだと考える。平成30年第2回定例会の一般質問で、本市に住みたくなるような子育て支援の充実と定住促進の観点から、高校通学費の助成事業の導入を提案したが、進捗を伺う。



松戸 千秋
議員



地域振興部長 市公共交通の存続、定住促進、地域振興及び保護者の経済的負担の緩和という観点から、本年度より、市内公共交通を利用し、通学する方に定期券購入の補助制度をスタートしました。

副市長 高校入学お祝い制度をはじめ、子育て支援策のピカピカ1年生応援商品券事業、給食費の一部無償化など本市の様々な子育て支援策をパッケージ化して実施できないか検討しています。

松戸 「路線バス通学定期券購入補助金制度」についての事業内容、路線バスで通学している生徒の割合、費用対効果について伺う。

地域振興部長 J Rバスと市内公共交通の通学定期券を購入する方を対象に、市内在住の方は購入費の50%、市外に在住する方でも、市内高校に通学する方は購入費用の20%を補助するものです。生徒の割合は、公共交通事業者の報告等から100名程度、市内在住高校生の1割程度です。例えば、江戸崎地区中心部から、土浦日大高校へ通学すると、同区間はスクールバスで月2万1,000円、J Rバスで月2万4,900円の費用がかかりますが、本制度を活用すると、J Rバスを利用する場合には、月1万2,900円となり、スクールバスと比較し8,100円安くなります。他の通学手段から公共交通に変更する生徒が増えることで、利用者全体の数を押し上げ、公共交通が活性化すると考えています。

松戸 新高校生のいる全世帯へのさらなる手厚い子育て支援応援を考えているか伺う。

市長 現在、本市では医療費の無償化を実施していますが、国のGIGAスクール構想の推進により、高校の授業においては、タブレットの各自購入が必須となっています。保護者の負担が増えている状況は十分認識しており、さらに切れ目のない支援の実施を検討します。



沼崎 孝雄
議員



コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) の導入は

教育長 学校、保護者、地域に向けてコミュニティ・スクール導入への理解を浸透させたい

沼崎 本市においてコミュニティ・スクールを導入する考えがないか。また、その役割について伺う。

教育部長 コミュニティ・スクールの導入に向けて取り組みを始めたところです。役割としては①学校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること、②学校運営に関し、教育委員会又は学校長に意見を述べるができること、③教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができることが規定されています。

沼崎 コミュニティ・スクール導入に向けた本市の方針と県内の導入状況について伺う。

教育部長 地域との協働でどのように子どもたちを育てていくのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域と共有し、一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを方針として取り組んでいきます。

県内の導入状況については、令和3年3月現在、8市町村、83校の小学、中学、義務教育学校において導入済みであり、先進事例として研究していきたいと考えています。

沼崎 コミュニティ・スクールの導入に当たっての今後の展望について伺う。

教育長 次年度、モデル校において学校運営協議会を設置・運営し、成果と課題を精査していきます。令和5年度以降は、市内全小中学校で地域の実情に応じた学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入へとつなげていきます。

今後は、学校、保護者、地域社会に向けて、コミュニティ・スクールの理念の周知に努めたいと考えています。

コミュニティ・スクールとは

学校と保護者や地域の住民が学校運営に意見を反映させ、「地域と共にある学校づくり」をする仕組み

エシカル消費・もったいない運動の推進は

【市長】資源循環型社会の実現に向け取り組む

寺崎 第2次稲敷市総合計画中期基本計画でSDGsの理念、17の目標と施策の方向性が示されている。SDGsの目指す地球環境保全のうえで、エシカル消費・もったいない運動は目標12「つくる責任 つかう責任」に関連づけられているが、施策を担う職員の研修や総合計画冊子の配布状況について伺う。

行政経営部長 職員の研修は特に行っていませんが、冊子については、各課2冊を配布し、概要版においては、市民の方々にも各戸配布により広く周知をしています。

寺崎 地球環境保全「豊かな地球環境を守る」うえで、きずなBOX、ふくのわプロジェクト、生ごみ減量化機器の購入補助の3つの活動をそれぞれの部署がエシカル消費・もったいない運動としての趣旨を理解し、横断的な取り組みができているか伺う。

市民生活部長 きずなBOXやふくのわプロジェクトについて、福祉部門やスポーツ振興部門での取組を尊重するとともに、環境部門でも、どのように支援していけるか検討します。生ごみ減量化機器の購入補助については、コロナ禍の影響もあって、例年7件程度から20件と増加しています。食品ロスについても、消費者や企業に啓発・普及するなど、できることから始めていきます。

教育部長 教育機関では、きずなBOXの設置はできていない状況です。ふくのわプロジェクトについては、江戸崎体育館に回収ボックスを設置しています。今後、設置又は増設の要望があれば、積極的に取り組んでいきます。食品ロスの観点では、学校給食センターにて食材のカットの仕方や賞味期限の管理、献立の工夫等によって食品ロスを減らす取組をしています。ごみ減量化の観点では、小学4年生の社会科の授業で江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理場の見学を実施しており、子どもたちが自分たちでできることを考えてもらう絶好の機会と考えています。

寺崎 環境負荷ができるだけ少ないものを優先して購入するグリーン購入における購入方針及びガイドラインの策定について伺う。

市民生活部長 グリーン購入法では、地方公共団体のグリーン購入は努力義務となっていますが、コピー用紙はグリーン購入法総合評価80以上のものを購入し、照明も随時LEDへ交換しています。市の調達方針や方法を定める必要性については、国の調達方針を基準として総合的に考え進めていきます。

エシカル消費とは

地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。私たち1人1人が、社会的な課題に気づき、日々のお買い物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみることです。持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴールのうち、特にゴール12「つくる責任 つかう責任」に関連する取組

きずなBOXとは

公共の場所などにNPO法人フードバンク*茨城が設置している食品収集体箱
※フードバンクとは、安全上は問題なくとも自身で消費しきれない等の食品寄付を受け、無償で必要な人や団体に提供するボランティア活動

ふくのわプロジェクトとは

企業や個人から提供された衣類を売却し、その収益金をパラスポーツ（障がい者スポーツ）競技団体に寄付する活動



寺崎久美子

議員





山本 彰治
議員



児童の安全を図るために 自転車安全条例の制定を

高山副市長 先進事例等を調査していきたい

山本 大型車の往来も多い幹線道路で、ヘルメットを着用せずに自転車走行をしている児童たちを見かけた。道路交通法では、保護者の努力義務として児童へのヘルメット着用規定がある。また、茨城県交通安全条例では、家庭、職場及び地域において、自転車の安全な利用の促進のための活動を行うよう努めなければならない等と規定されている。

本市での、下校後の自転車利用時における児童のヘルメット着用状況の実態と、学校での交通安全教室や、家庭、職場及び地域社会での自転車の安全利用のための活動内容、さらには、保護者に対する自転車の安全運転についての啓発活動について伺う。

教育部長 自転車利用時のヘルメット着用状況については把握できていません。今後は、放課後の自転車の利用状況やヘルメットの着用率等の把握、保護者に対しての法令の認知度の向上に努めたいと考えています。

危機管理監 年4回交通安全キャンペーンを実施していますが、自転車安全利用に関しての活動は特に行っていない状況です。

学校での交通安全教室は、学校、警察、市及び関係団体が協働し、年1回各学校で実施しています。1、2年生が道路横断の指導を、3年生から6年生が自転車の乗り方の指導等を実施しています。その際、国の交通安全対策本部で決定されている自転車安全利用5原則（①自転車は車道が原則、歩道は例外②車道は左側を通行③歩道は歩行者優先で④安全ルールを守る⑤子どもはヘルメットを着用）を合言葉として指導しています。また、保護者に対する啓発については、ヘルメットの着用義務が記載されている啓発用のパンフレットを児童に配布し、帰宅後に保護者と一緒に見てもらおうようお願いをしています。

山本 全国アンケートで、ヘルメットの着用率は55%、努力義務があることを知っている児童は29%、努力義務があることを知っている保護者は32%となっているが、本市では、どの程度の着用率で、どの程度認識されているのか実態がわかっていない。まず現状を把握し、保護者や地域社会全体の意識の向上を図るために、自転車安全条例の制定もすることについて伺う。

副市長 条例等を規定し、市の方針を明確に打ち出すことは、ヘルメット着用の促進につながる有効な手段であると考えます。今後、先進事例等を調査していきます。

第8期介護保険事業計画は

寛市長「新しい生活様式」を踏まえた 包括的支援体制の整備



竹 神 裕 輔
議 員



竹神 第7期介護保険事業計画の総括と第8期計画の重点施策について伺う。

市長 第7期計画では、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業の三つの重点施策を掲げ、事業を進めてきました。中でも介護保険料は基本月額200円の増額に抑えることができ、本市が取り組み続けてきた介護予防が成果を上げ、介護給付費の総額約7億6,200万円を抑制できました。第8期計画では、新型コロナウイルス感染症へ対応した、国が提唱する「新しい生活様式」を踏まえ、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの各分野を包括的に支援する体制を整備していく地域共生社会の実現に向け邁進していきます。

竹神 成年後見制度の利用拡大及び後見類型偏重の是正に向け、利用者の意思を最大限に尊重する補助や任意後見を推進すべきと考えるが、市の考えを伺う。

保健福祉部長 これまで、後見制度が中心の研修を実施していましたが、今後は、広報紙による周知や保佐、補助制度、さらには任意後見制度にも焦点を当てた研修を開催していく予定です。

竹神 身寄りのない高齢者が増えることにより、親族後見人が約3割と年々減少している。これを補う人材の育成と相談体制及び成年後見制度利用促進計画で示された中核機関の設置について伺う。

保健福祉部長 成年後見の相談は、稲敷市社会福祉協議会に設置されている稲敷市成年後見サポートセンターが担っており、市役所においても市長申立てや、後見人等への報酬支払いについての相談に対応しています。また、市民後見人の育成についても研修希望者が10名以上集まれば研修を開催したいと考えています。中核機関の設置については、広報機能、相談機能、利用促進機能、後見人支援機能を成年後見サポートセンターと役割分担の協議を行い、令和3年度中に設置運営していく予定です。

竹神 歳を取ることによって身体的機能や認知機能が低下し、健康を害しやすくなった状態（フレイル＝虚弱）に対応する「フレイル対策」に効果のある介護予防事業及びフレイルサポーターの育成について伺う。

保健福祉部長 介護予防教室（栄養アップ教室、オーラルケア教室、はつらつ広場）やシルバーリハビリ体操などの介護予防事業があり効果を上げています。フレイルサポーターの育成については、フレイルサポーター養成講座及びフレイルチェック実地研修の受講が必要です。茨城県介護予防担当と調整をしながら、取り組んでいきます。



椎野 隆
議員



本市の不法投棄の現状と デポジット制度の取組は

高山副市長 広域的エリアでのデポジット
制度の導入を検討

椎野 不法投棄（特に家電製品）の現状と市民からの相談件数を伺う。

市民生活部長 令和2年度の通報、パトロール等により処理した不法投棄の件数は231件で、そのうち家電4種（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）については42件です。また、市民からの相談は60件ありましたが、そのうち家電4種に関する相談は15件でした。

椎野 本市の不法投棄への対応を伺う。

市民生活部長 不法投棄場所の把握、未然防止に向けた啓発用の看板設置を行っています。また、ごみの不法投棄や道路の陥没等があった場合の通報について郵便局と協定を結んでおり、例年30～40件の通報があります。不法投棄の場所は広範囲に渡ることから、発生状況を分析の上、移動式の監視カメラの設置やパトロール強化を図っています。

椎野 本市としてデポジット制度に取り組むべきと考えるかどうか伺う。

副市長 デポジット制度は、環境教育やごみゼロ社会に向けての意識啓発に大きな効果があると考えていますが、市単独というより広域的エリアで検討していく課題であると考えます。そして市政の重要課題である循環型社会の構築に向けて取り組んでいきます。

買い物支援困窮者に
対する取組は

箕市長 事業者との包括連
携協定の準備を進
める

椎野 高齢者の買物支援としての移動
販売について伺う。

保健福祉部長 市役所等の窓口と民生
員児童員等を通じて必要

とされる高齢者へ「稲敷市買物支援協力店」の冊子を配布しています。本年度中に見直しを行い第2版を配布予定です。また、高齢者の見守りや災害時の支援等、地域コミュニティの形成についても期待できることから、早期に移動販売所を設置できるよう、事業者と協議しています。

市長 高齢者の買物支援について、現在、事業者と包括連携協定を結ぶための準備を進めています。

デポジット制度とは
製品価格に一定金額の「デポジット（預託金）」を上乗せして販売し、製品や容器が使用後に返却された時に預託金を返還（戻金）する。

ジャンボタニシの駆除対策は

寛市長 組織的な防除対策が重要

根本 「ジャンボタニシ（正式名称はスクミリンゴガイ）」は国の重点対策外来種に選定されている。本市は面積の約40%が田んぼで、田植え直後の移植苗に深刻な被害を及ぼしている。稲だけでなく、レンコン（特に県銘柄産地指定のブランド品である浮島れんこん）でもジャンボタニシやカモによる被害が多い。“将来の負担を取り除き、子や孫へ明るい稲敷を引き継ぐために”これらの被害から守らなければならないと考えるが、被害状況について伺う。



根本 浩
議員



地域振興部長 ジャンボタニシによる稲やレンコンの被害は年々増えていますが、被害面積や被害金額はまだ報告されていない状況です。カモによる直近3年間の被害は、レンコンのみの被害で平成30年度は被害面積が10ヘクタール、被害量が約46トン、被害金額が約2,400万円です。令和元年度は被害面積が10ヘクタール、被害量は約36トン、被害金額は約2,000万円です。令和2年度は被害面積が10ヘクタール、被害量が約72トン、被害金額が約4,000万円です。

根本 駆除等の対策について伺う。

地域振興部長 レンコン農家等を対象に、昨年は2回にわたり被害対策説明会を開催し、農業改良普及センターや農協等の広報紙でも広く周知に努めています。また、多面的機能支払交付金を活用して地域が一体となって防除作業を実施している先進事例を参考に、薬剤購入の助成制度なども含めて生態系に影響のない防除を検討していきます。

市長 関係機関と連携を取りながら、有効な防除対策を検討していき、市の基幹産業である農業を守っていきたいと考えています。

根本 ジャンボタニシには広東住血線虫（カントンジュウケツセンチュウ）という寄生虫がいる可能性がある。粘膜や傷口から寄生虫が体内に入り、脊髄から脳に達すると神経障害をもたらすこともある。特効薬は現在のところ存在せず、最悪の場合は死に至る可能性もある。ジャンボタニシの卵内部は神経毒で満たされており、素手で触ることは非常に危険である。卵は、一目見て分かる鮮やかなピンク色をしているが、子どもたちが安易に触れないように、学校などから注意喚起をしてほしい。



ジャンボタニシの卵



浅野 信行
議員



認知症バリアフリーの推進は

保健福祉部長 現在の取組をさらに拡充していきたい

浅野 日本では約 460 万人、65 歳以上の高齢者の約 15%が認知症を患っているとされている。今後も高齢化が進み 2025 年には 65 歳以上の人口の約 20%が認知症を有している状況になると推定されている。市の認知症対策として、認知症サポーターの養成と活用、ピアサポート支援、若年性認知症支援について、現状と今後の取組について伺う。

保健福祉部長 令和 2 年度末、認知症サポーターは 4,949 名で、うち徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業の協力員として 23 名の方が登録されています。またステップアップ講座を修了した方で 8 名の方が認知症カフェのボランティアとして活動されています。今後は、認知症サポーターの活用が課題であるため、サポーターのレベルアップを図るためにステップアップ講座やオレンジパートナーフォローアップ研修を継続し、サポーターの活躍を支援したいと考えています。

認知症のある方同士が互いに支えあうピアサポート支援については、市内 3 か所で認知症カフェを行っています。令和 2 年度は、コロナ禍により利用者数は延べ 43 人と減少してしまいましたが、今後の支援も認知症カフェを中心に取組を進めていきます。

若年性認知症支援としては、地域包括支援センターが相談窓口となり、認知症疾患医療センターの若年性認知症支援コーディネーターと連携して対応をしています。

浅野 認知症を発症する前に、できるだけ早く認知機能の衰えを察知し、適切な治療や予防対策を行うことが大切である。手軽に認知機能の状態を自分で確認できる認知症早期発見アプリに取り組む考えはないか伺う。

保健福祉部長 現在、早期発見アプリの導入はしていませんが、県が作成した認知症の気づきチェックリストを窓口等に配置して情報提供しています。早期発見アプリについては、導入に向け調査研究をしています。

浅野 認知症バリアフリーの今後の推進について伺う。

保健福祉部長 認知症普及啓発事業の稲敷オレンジデーを毎年 9 月に開催しています。昨年は親子向けの認知症講座や認知症 VR 体験等を実施しています。認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で普通に暮らしていけるよう、認知症カフェや各種講座の開催など、現在の取組をさらに拡充していきます。

山口 清吉
議員



16

総務教育常任委員会

委員長 竹神 裕輔

第2回定例会において付託された7議案の審査経過と結果について報告します。

議案第45号 専決処分の承認を求めることについて（令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第14号））は、既定の予算額に9,680万円を増額する他、繰越明許費や地方債の補正を行なったもので、減債基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金の積立を増額するとの説明がありました。

議案第46号 専決処分の承認を求めることについて（令和3年度稲敷市一般会計補正予算（第2号））は、既定の予算額に2,509万8千円を追加するもので、低所得者の子育て世帯に対する、子育て世帯生活支援給付金を支給するための補正で、財源はすべて国庫補助金であるとの説明がありました。

議案第47号 稲敷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正については、防疫等作業手当の特例条項において、新型コロナウイルス感染症の定義を引用していた関係政令が廃止されることから、新型コロナウイルス感染症の定義を具体的に定めるとの改正内容説明がありました。

議案第48号 稲敷市社会体育施設条例の一部改正については、使用料の減免の除外事項の削除、使用料の返還条項の見直し、施設による時間当たりの表記の統一等の改正内容説明がありました。

明がありました。

議案第49号 稲敷市都市公園条例の一部改正については、使用料の返還条項の見直し、新利根運動公園多目的グラウンドの散水施設、石灰代の追加、施設による時間当たりの表記の統一等の改正内容説明がありました。

議案第50号 令和3年度稲敷市一般会計補正予算（第3号）では、既定の予算額に1億7,811万8千円を追加するもので、学務管理課所管で、3号認定児の待機児童対策として、定員を145名から185名とするための増築工事を行う認定こども園つばさに対する、私立認定こども園施設整備補助金2,179万1千円を、生涯学習課所管で、PCBの処分および運搬等の費用が算出できたことから、迅速に処理計画を進めるための処理委託費等2,142万5千円を、それぞれ措置するものとの説明がありました。

議案第51号 動産の買入れについては、市内小中学校の特別支援学級および特別教室に配置する電子黒板67台と、電子黒板用ノートパソコン110台、学校司書用ノートパソコン12台について、入札の結果、7,523万8,900円の購入契約を締結するものであるとの説明がありました。

審査の結果、付託された7議案について、原案のとおり承認・可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 中沢 仁

第2回定例会において付託された5議案、請願1件の主な審査経過と結果について報告します。

議案第43号 専決処分の承認を求めることについて（稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例）については、介護保険法の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの保険料率を定め、法施行規則等の一部改正により、合計所得金額の算定方法を改正するとともに、所得の少ない第1号被保険者の保険料を減額する改正を行ったものとの説明がありました。

議案第44号 専決処分の承認を求めることについて（稲敷市税条例等の一部を改正する条例）については、地方税法等の一部を改正する法律、並びに政令・省令が公布されたことに伴い改正を行ったもので、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動状況等を踏まえ、令和3年度に限り固定資産税における負担調整措置等による課税標準額を据え置く等の改正を行ったものとの説明がありました。

議案第46号 専決処分の承認を求めることについて（令和3年度稲敷市一般会計補正予算（第2号））については、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を

踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するため2,509万8千円追加したものであるとの説明がありました。

議案第50号 令和3年度稲敷市一般会計補正予算（第3号）については、新型コロナウイルスワクチン接種に向け、新型コロナウイルス予防接種事業費6,845万7千円を追加するもので、ワクチン接種予約コールセンターの運営、予約管理システムの委託費等であるとの説明がありました。

議案第69号 稲敷市手数料徴収条例の一部改正については、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正により、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行することが明確化され、手数料の徴収事務が市に委託されることとなり、番号法についての規定を削除するものであるとの説明がありました。

審査の結果、議案第43号は賛成多数で、議案第44号、議案第46号、議案第50号、議案第69号については全会一致で原案承認・可決するものと決定しました。

請願第1号 「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願書について審査の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

委員長 黒田 茂勝

第2回定例会において付託された2議案の審査経過と結果について報告します。

議案第45号 専決処分の承認を求めることについて（令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第14号））は、まちづくり推進課所管では、ふるさと応援寄付金の歳入・歳出額が確定したため補正するもので、寄付件数及び寄付額などの詳細な説明がありませんでした。委員からは、コロナ禍の影響及び寄付件数について質疑があり、担当課からは、寄付件数は、43、198件で、前年度の寄付額との比較においては、コロナ禍における寄付額の落ち込み等の影響は受けていないとの答弁がありました。また、委員からは、ふるさと納税事務に係る経費の減額補正額が、寄付受け入れ額の減額補正を超えていることについての質問があり、担当課から、経費については、ふるさと納税管理推進等事務委託費等が、見込んでいた額を下回ったためとの答弁がありました。

次に、農政課所管では、歳入において、農林水産業費県補助金担い手確保・経営強化支援事業費4、223万4千円を追加するもので、農業経営の発展を図ろうとする担い手3経営体に対して農業機械等の導入を支援する補助金であり、あわせて、歳出において、同額を追加するものであるとの説明がありました。委員からは、補助率及び申請状況について質疑があり、担当課からは、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の、事業費の2分の1以内で支援するもので、令和2年度は4件の申請があり、3件が採択されたとの答弁がありました。

議案第50号 令和3年度稲敷市一般会計補正予算（第3号）については、所管の農政課では、歳入においては、農林水産業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金4、706万6千円、産地生産基盤パワーアップ事業1、575万円を追加するもので、事業主体である有限会社アグリクリエイトの釜井地区ライスセンター建設や農業機械のリースにかかる補助金であり、あわせて、歳出において、同額を追加するものであるとの説明がありました。委員からは、リースの期間とその後の取り扱いについて質疑があり、担当課からは、リース期間は7年間で、リース期間満了後は事業者が引き取る場合が多いとの答弁がありました。

付託された2議案につきましては、審査の結果、全会一致により原案承認・可決すべきものと決定しました。

稲敷市議会改革に取り組みます！

6月定例会において 議会改革調査特別委員会設置



令和3年第2回定例会の最終日（6月11日）、議員発議により「議会改革調査特別委員会設置に関する決議」が提出され、質疑、討論、採決の結果、全会一致により可決され、議会改革調査特別委員会が設置されました。



委員長 高野 貴世志 副委員長 浅野 信行
山下 恭一・松戸 千秋・岡沢 亮一
山本 彰治・竹神 裕輔・黒田 茂勝
中沢 仁

※撮影時のみマスクを外しています。

- ① 名 称 議会改革調査特別委員会
- ② 設置根拠 地方自治法第110条及び稲敷市議会委員会条例第6条
- ③ 委員の定数 9名
- ④ 調査期間 令和3年6月11日から議会が調査終了を議決するまで、ただし、議会の閉会中も調査研究ができるものとする。
- ⑤ 活動方針 議会基本条例の制定及び政治倫理条例の見直しに係る調査・研究

研修日…令和3年5月25日
研修先…山王原遺跡（上君山）

当委員会は、去る5月25日、所管事務調査として、「稲敷工業団地開発推進事業地内埋蔵文化財発掘調査」の状況調査のため、山王原遺跡にて現地視察を行いました。

初めに、市教育委員会より事業説明を求め、平成29年度からの試掘調査により、6遺跡が新たに発見されたことや、令和元年度より詳細な発掘調査が行われ、各遺跡の範囲や遺構の分布状況、及びそれらの時代が明らかにされてきた状況について説明を受けました。



発掘調査による出土品

総務教育常任委員会視察報告

6遺跡の一つである山王原遺跡では、竪穴建物跡の形態や出土した遺物などから、おおむね古墳時代前期の集落跡であることが明らかとなり、竪穴建物跡22棟、土坑148基が確認されているとのことと、竪穴建物跡内からは、焼土や炭化材が多く検出されており、焼失家屋であった可能性が高いとのことでした。

また、壺・甕・台付甕などの土師器が多量に出土している、その中でも烏帽子形土製支脚は近隣では珍しい出土品とのことでした。

その後遺跡内の見学を行い、発掘調査の進捗状況を確認しました。



集落跡

研修日…令和3年4月21日
研修先…株式会社オスミックアグリ茨城、元気館さくらがわ、和田公園

当委員会では、去る4月21日、所管事務調査として、株式会社オスミックアグリ茨城、元気館さくらがわ、和田公園の3施設を視察しました。

株式会社オスミックアグリ茨城では、現在、圏央道稲敷東IC西地区にて、農林水産省の「産地生産基盤ハワーアップ事業」を活用した、高糖度フルーツトマト栽培のための栽培ハウス6棟と集出荷棟1棟の建設を進めており、窪地における盛土計画や、栽培ハウスの建設状況及び今後の計画等について説明を受けました。また施設稼働後の想定雇用者数や盛土計画、災害時の想定について意見交換がありました。



オスミックアグリ茨城

産業建設常任委員会視察報告

次に、桜川地区の農業集落排水処理施設、元気館さくらがわを視察し、施設の見学、事業概要等について説明を受けた後、もみ殻の受入量やコンポストの土壌改善効果について意見交換がありました。

最後に、和田公園では、公園の管理状況や、仮設管理棟について説明を受けました。

管理業務、特にデイキャンプについては、4月12日より仮設管理棟を設置し、管理人1名が配置されています。今年度は、利活用に向けた和田公園再整備方針の検討を、地元や関係団体と協議しながら進めていく旨の説明がありました。

今後当委員会では、稲敷市の持つ資源が有効活用され、市民の暮らし向上の為、各事業の方向性や、進捗状況について、引き続き注視していきます。



元気館さくらがわ

議 員 表 彰

全国市議会議長会並びに茨城県市議会議長会より市議会議員として地方自治の伸張発展及び市政の向上振興に貢献された功績に対し、表彰状が授与されました。

全国市議会議長会及び

茨城県市議会議長会

正副議長四年以上

伊藤 均

全国市議会議長会

在職十年以上

中村 三郎

篠田 純一

岡沢 亮一

茨城県市議会議長会

在職八年以上

竹神 裕輔

議会を傍聴してみませんか

次回定例会開会予定は

8月31日 火となります。

※変更になる場合があります。

●午前 10 時より

●開催場所：稲敷市庁舎 4 階 議会議場
(稲敷市犬塚 1570 番地 1)

●電話：029-892-2000 (代表)
FAX：029-893-1573

議会の傍聴は、稲敷市役所庁舎 4 階で開催当日に受け付けています。

①受付時間は午前 8 時 30 分から

②傍聴の予約はできません

③傍聴席は新型コロナウイルス感染症対策期間中は 26 席 (他、報道関係 8 席)
車椅子スペース 3 席程度

④傍聴の際は、マスクを着用いただき、傍聴受付時の検温と手指のアルコール消毒にご協力ください。

⑤庁舎 1 階のモニターで議会の生中継を行います
次の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

市議会ホームページをご覧ください

稲敷市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>

稲敷市議会

検索

スマホアプリ「マチイロ」で議会だよりがご覧になれます。



マチイロ マチを好きになるアプリ

編集後記



NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」のヒロイン「百音」は三・一一東日本大震災、突如発生する線状降水帯、何日間も続く猛暑日等々、未来はたぶんよくならないと不安を感じています。そんな中、海と山と川と空が繋がっている、いろいろな気象現象が起きていることに感激します。「百音」は気象学を学び、10分先の未来を予測したい。人の役に立ちたい。と気象予報士をめざします。

新型コロナウイルス感染症が日本で確認されてからすでに一年半。この間、三波の感染拡大があり、東京オリ・パラの開催によつては、第四、五波の感染拡大が予想されています。「国民の安心・安全を守る」という呪文ではなく専門家の目、科学の目を通した感染症予防策が必要です。

稲敷市は第三次新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として全世帯に1人当たり3,000円の商品券配布をはじめ、高齢者支援、子育て支援、事業者・農家支援等取り組んでいます。皆さんの希望や要望を最寄りの市議会議員に申し付けください。

(山口 清吉 記)

委員長	沼崎 久美子
委員	山崎 孝雄
委員	竹口 清吉
委員	黒田 裕輔
委員	中沢 茂仁



環境にやさしい植物油インキを使用しています。
再生紙を使用しています。